

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	平成27年6月1日	終期	平成30年3月31日
補助事業名	新潟市地域提案型空き家活用事業						
[下段に制度概要を記載]	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図ることを目的として、空き家の調査研究、空き家活用のためのリフォーム工事又は跡地活用のための空き家の除却工事を行う団体等に対し、その経費の一部を補助する。						
款・項・目	土木費・住宅費・住宅総務費						
所属等	建築部 住環境政策課 住環境整備室			電話025-226-2185			

年 度		27年度（1年目）		28年度（2年目）		29年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	4,100		6,800		5,700	
	決算(千円)	2,146		2,710		5,700	
補助率		調査研究1/1、活用1/2		調査研究1/1、活用1/2		調査研究1/1、活用1/2	
目 標		地域主体の空き家活用への取組み数 (27年度：14件、28年度：5件、29年度：8件) <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上			180.0%	9件	125.0%	10件
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満	42.9%	6件				
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づき達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		会報、総会資料等					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 財政基盤の弱い団体であっても、空き家に関する意欲的な取り組みが安定して事業展開できるように、調査研究事業における補助率は今後も継続する。 <g～hにおける取組>			
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
	① 拡充 ② 改善 (補助率, 補助額, 補助対象経費, その他) ③ 継続 ④ 廃止				
	①～④の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 3年目についても目標を達成する見込みである。実績に基づいた補助件数の見直しなどを行うが、引き続き、地域主体の意欲的な取り組みを支援していく。				